電気事業法に基づく電力広域的運営推進機関への 要請（下げ代不足融通）の実施について

2023年6月3日
(2023年6月12日一部訂正)
関西電力送配電株式会社

当社は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」および電力広域的運営推進機関（広域機関）の「送配電等業務指針」において定められている「優先給電ルール」に基づき、「電気事業法に基づく電力広域的運営推進機関への要請※（下げ代不足融通）」を実施し、本日の12時から16時において、最大で61万kW*を他エリアに送電しました。

本日の需給状況については、昨日の想定段階から、電力需要が減少し、また、太陽光発電の出力が増加したことから、供給が需要を上回ることが見込まれたため、当該時間帯において、下げ代不足融通の要請を行ったもので、広域機関から他の一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社）に送電するよう指示を受けました。

なお、「優先給電ルール」に基づけば、当該要請を行う前に再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電事業者に対して、出力制御の指示を実施することになりますが、前日段階の想定では供給が需要を上回る想定ではなかったことから、出力制御の指示は実施していませんでした。

当社は今後も引き続き、電力の安定供給に万全を期しながら、さらなる再エネ発電設備の導入拡大に取り組んでまいります。

※電気事業法第28条の4第1項及び業務規程第111条第1項の規定に基づき、当該エリア内で手を尽くしてなお需給バランスを保つ供給力の下げ代が不足し、供給力が過剰となるおそれがある場合に、広域的な融通を行い、電気の需給の改善を図るものです。

以上

*本文の一部を訂正しています（60万kW → 61万kW）。

<参考：優先給電ルール>

優先給電ルール	
出力制御等の 順番	① 一般送配電事業者が調整力としてあらかじめ確保した「発電機出力抑制」・「揚水式発電機揚水運転」および一般送配電事業者からオンラインで調整できる「発電機出力抑制」・「揚水式発電機揚水運転」
	② 一般送配電事業者からオンラインで調整できない火力電源等の発電機出力抑制および揚水式発電機揚水運転
	③ 長周期広域周波数調整（地域間連系線を活用し供給エリア外への供給）
	④ バイオマスの専焼電源の出力抑制（地域資源バイオマス電源を除く）
	⑤ 地域資源バイオマス電源の出力抑制（燃料貯蔵や技術に由来する制約等により出力抑制が困難なものを除く）
	⑥ 自然変動電源（太陽光・風力）の出力抑制
	⑦ 電気事業法に基づく電力広域的運営推進機関の指示（需給状況の悪化時の指示）
	⑧ 長期固定電源の出力抑制